

研究指導室・行政研究指導室

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

(理念・目的等)

A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

★現状(評価)

公務員を志望する学生を対象に、単なる受験指導ではなく、良き公務員となるべく、学生たちによる自主的な研鑽、討論、指導室の運営などを行わせる。あわせて、明治大学の学風の振起に寄与する。

学生の志望対象が、国家1種に限定されず、直前まで国家2種・地方上級職との間でゆれる現状を鑑みて、2006年度まで国家1種と国家2種・地方上級の境界を低くした受験指導をおこなってきた。これにより、いままでよりも広範囲の学生を指導対象として受け入れ、現状に則した指導を行ってきた。しかし2007年度中に本学に国家試験指導センターが法制研究指導室と経理研究指導室とともに設立されることに伴い、難関試験である国家1種に合格させることを第1の目標とする組織に変わることとなった。国家1種試験の志望者に対し法律職・行政職・経済職などの各職の試験特性に合致したこまやかな指導を行う必要がある。特に人事院が2006年度から「公共政策」を新しい受験科目に加えた試験構成に変えたため、早急にこの事態に対応することが求められる。なお既存の組織内で行われていたカリキュラムを前提に国家2種や地方上級試験を受けることを予定していた学生たちも多いことから、その学生たちには別途指導を行っている。

また他大学の中には、理科系の技官を中心に国家1種合格者を大量に輩出しているところがある。本学でも、理工学部・農学部を対象にした、特別講義を実施して合格者数を倍加することが可能である。2006年度から「リバティ・アカデミー」を通して、生田地区でこうした事態に一部対応する予定であったが十分ではない。

なお国家2種・地方上級職を希望する者たちの中には、地方中級職希望者も少なくない。その者たちを対象に、2005年まで就職課とともに「公務員講座」を開催してきたが、2006年度から「リバティ・アカデミー」へ移行した。

組織の概要等は、大学のHP、各種パンフレット、説明会を利用して公開している。

以下資料を参照

☆2006年度の1年からガバナンスまでのカリキュラム(講師名除く)

☆過去5年間明治大学国家1種、国家2種合格者リスト

☆2006年度行政研究指導室学部別在籍者リスト

★改善方策

現在、行政研究指導室のHPを使った行政研究指導室の活動内容一般の公開が停止している。早急に再開させたい。

3 学士課程の教育内容・方法等

(1) 教育課程等

(学部・学科等の教育課程)

★目的・目標

A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの

体系的性

A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系的並びに学校教育法第 52 条との適合性

B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

C群・グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ

C群・起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ

C群・学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況

★現状(評価)

・現状

2005 年度から実施したカリキュラムの全面改訂・講師の一新により、学生たちの学習意欲は大幅に伸びている。これらをいっそう実効あるものにしてきたが、2007 年度からはいっそう実戦的なカリキュラムに変えている。

(1) 1, 2 年生で受験科目の基礎を徹底的に指導し国家・地方を問わず公務員試験全般に対応し、3 年生では問題演習を中心に国家1種試験をメインターゲットに指導している。

(2) 4 年生では、直前対策として4～5月、希望職ごとに、択一・専門記述・教養論文・面接試験の対策を行っている。

・長所

学生たちの自主性を重んじた運営がなされており、単なる受験指導に終わらず、良き公務員養成機関として機能している。また、2006 年度から面接試験に対応する指導を始めたことで成果が上がっている。

・問題点

学生に自主性を与える運用をさせた場合、勉学に専念できないという問題も生じ、バランスをとらせることが難しい。また本学の理科系の学生たちの国家公務員試験への合格者数が極端に少ない。

★改善方策

(1) 組織を運営する上で学生の自主的な活動が不可欠であることを十分に学生に理解させ、その上で勉学に注力させる。

(2) 4 年生になる直前の 3 年生を対象に、最終進路を決定させる意味も兼ねて、試験職種ごとのOBを交えた個別の指導を制度化する。

(3) 2004 年度から開始した、ガバナンス研究科の院生を対象にした指導は、人事院が公共政策大学院・法科大学院修了者を対象とした「公共政策」の出題を決定していることもあり、特別な対応をした。2007 年度は体制が整わないことから、政治経済学部を設置されている「公共政策学」の履修を勧奨する。

(4) 生田地区で指導を行うには、理工学部・農学部と密接な協力関係を早急に築き、弾力的な運営に当たることにはしたい。このためにも、大学が政策的に講義の空き時間を作って(たとえば、金曜日の午後、あるいは6・7時限目など)、学習環境を作ることが必要である。

(カリキュラムと国家試験)

★目的・目標

C群・国家試験につながりのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率

★現状(評価)

・現状

国家試験名	行研期	国家Ⅰ種試験			国家Ⅱ種試験		
		明治大学 申込者	行研受験者 (行研合格者数)	明治大学 最終合格者	明治大学 申込者	行研受験者 (行研合格者数)	明治大学 最終合格者
2003年度採用	43	-	15(1)	9	1210	19(8)	212
2004年度採用	44	514	12(1)	12	1361	16(7)	209
2005年度採用	45	543	19(1)	5	1431	24(10)	212
2006年度採用	46	526	5(1)	13	1298	12(5)	162
2007年度採用	47	406	5(1)	13	1024	15(7)	138

政治経済学部で公務員試験講座を設置しており、そちらに講師を派遣している。

・長所

行政研究指導室に入室しなかったが公務員を志望している全学の学生にとって意味深い講座となっている。

・問題点

時間的な制約もあり、政治経済学部のカリキュラムでは学生のニーズを十分に汲み取っているとは言いがたい。また他学部の学生にそのような履修機会はない。

★改善方策

・問題点に対する改善方針

2008年度から政治経済学部のカリキュラムが改正され、それにあわせて公務員講座の充実も図られる予定である。また政治経済学部では、当該学部の学生が納入した「実習費」によって運営されている講座ではあるが、他学部の学生にも公開する予定である。

4 学生の受け入れ

★目的・目標

(入学者受け入れ方針等)

A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

C群・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

★現状(評価)

・現状

国家1種試験は難関であるため、長期にわたって不断の努力を必要とする。このため、比較的やさしい他の職種受験者と一緒しておくことは得策ではない。しかし、入学時には志望動機もあいまいなため、また、志望別指導が出来ない現実もあり、行政研究指導室においては、入室時と進級時に試験を行い、真にやる気があり、それにこたえる能力を持った学生を指導対象としている。そこで行政研究指導室に入室できない学生に対しては、リバティ・アカデミーと協力して設置する新「公務員講座」の受講を勧める。この講座は既存のもの以上に手厚いものとなるが、行政研究指導室入室試験の受け皿である。

・長所

行政研究指導室に入室できない学生に対しては、リバティ・アカデミーと協力して設置する、新「公務員講座」の受講を勧める。この講座は既存のもの以上に手厚いものとなっている。国家1種に比べると相対的にやさしいとは言え、近年は急激に難化している公務員試験であることを踏まえて、和泉地区で

1・2年生を対象にした入門講座もあわせて開設する必要がある。また、行政研究指導室内の講義についても志望別、達成度別のクラスの開設も必要となってくる。

学部	学科	47期 (4年)	48期 (3年)	49期 (2年)	50期 (1年)
法		4	4	12	8
商		4	0	3	1
政経	政治	7	2	8	8
	地域行政	5	8	12	11
	経済	7	8	7	13
文		1	2	0	2
経営		1	4	1	3
情コミ		0	8	4	1
農経		0	0	1	0
合計		29	36	48	47

★改善方策

・問題点に対する改善方針

5 教員組織

★目的・目標

(教員組織)

A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格，学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

A群・主要な授業科目への専任教員の配置状況

A群・教員組織における専任，兼任の比率の適切性

A群・教員組織の年齢構成の適切性

B群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

C群・教員組織における社会人の受け入れ状況

C群・教員組織における外国人研究者の受け入れ状況

C群・教員組織における女性教員の占める割合

★現状(評価)

・現状

公務員試験の出題傾向が年々変化しているあるため，公務員試験に精通している「受験のプロ」に指導を仰がなければならない。幸いにして，2005年度から複数の受験予備校の看板講師を組織することができた。これら講師陣と，学部にある既存の行政研究指導室運営委員が連携をとってより実効性のある指導体制を築いている。また国家試験指導センターの設立にあわせて，行政研究所運営委員のメンバーを大幅に入れ替えた。

・長所

これまで長期にわたって1，2年生の入室試験を3年生が行ってきたが，2007年度からは運営委員とともに実施する。

・問題点

行政研究指導室に所属する学生はほぼ全学部に及ぶため、指導には全学的な取り組みが必要であるがなされていない。

★改善方策

問題点に対する改善方針

学長にもとに、全学指導を行うための組織を早急に組織する。

7 施設・設備等

★目的・目標

(施設・設備等の整備)

A群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

B群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

C群・社会へ開放される施設・設備の整備状況

C群・記念施設・保存建物の保存・活用の状況

★現状(評価)

・現状

2007年度の段階で、和泉地区に141名、駿河台に61名、ガバナンスに研究科に5名の室員がいる。講義数も800と多い。講義室、自習室ともに学生の利用率は高い。

・長所

必要とされる設備がある。

・問題点

学生相談会、大学HP等で行政研究指導室の周知のため年々、希望者は増加している。そのため、和泉地区・駿河台地区での、自習室と講義室の確保が急務である。また2007年度から所属学生が倍増することから、施設・設備の設置、向上が不可欠である。また2008年度以降、和泉から駿河台に進級してくる学生数が急増するので、施設・設備の拡充は急務である。

★改善方策

問題点に対する改善方針

大学に拡充をお願いする。

9 社会貢献

(社会への貢献)

★目的・目標

B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

B群・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

B群・教育研究上の成果の市民への還元状況

C群・ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性

C群・地方自治体等の政策形成への寄与の状況

C群・大学附属病院の地域医療機関としての貢献度

★現状(評価)

・現状

リバティ・アカデミーと共に展開する新「公務員講座」は、一般に開放することが可能であり、とくに地方公務員の中途採用が近年盛んになってきていることを見れば、公務員講座は一定の社会貢献を果たすことが可能だと考えられる。

・長所

リバティ・アカデミーと協力して設置する新「公務員講座」は広く社会に開かれている。

★改善方策

・問題点に対する改善方針

13 事務組織

★目的・目標

(事務組織と教学組織との関係)

A群・事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況

B群・大学運営における、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性

★現状(評価)

・現状

行政研究指導室の運営は政治経済学部が中心になって行っているが、実際の事務は、駿河台地区と和泉地区において、教務課所属のアルバイト職員各1名が対応している。単なる運営事務ではなく、学生たちのメンタル面なサポートすることやOB会の世話など職務は多様である。

・問題点

駿河台地区、和泉地区ともアルバイト職員各1名に依存しているが、単なる運営事務ではなく、大学関連の事務、外部講師との連絡、各省庁との折衝業務、学生たちのメンタル面なサポートをすることやOB会の世話など職務は多様である。大学として、将来も継続的な指導を行うためにも、早急に事務体勢の見直しが必要である。

★改善方策

・問題点に対する改善方針

14 自己点検・評価

★目的・目標

(自己点検・評価)

A群・自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

C群・自己点検・評価プロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みの導入状況

★現状(評価)

・現状

行政研究所運営委員の大幅な入れ替えと増員をおこなった。

・長所

これにより恒常的に取り組む体制作りを検討する端緒とすることができる。

・問題点

現状では、まだ全学的な指導体制・検討体制ができていない。

★改善方策

・問題点に対する改善方針

学長の下に、早急に全学的指導体制を構築する。